

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月11日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類 東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03-5355-2085（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 6月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高 (千円)	898,131	1,042,306	1,274,753
経常利益 (千円)	49,052	37,884	161,044
四半期(当期)純利益 (千円)	6,359	37,065	92,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,279	35,957	91,673
純資産額 (千円)	654,202	729,249	742,241
総資産額 (千円)	926,068	1,047,747	1,019,360
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	320.52	1,819.24	4,664.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	313.11	1,808.41	4,570.13
自己資本比率 (%)	64.2	68.5	66.8

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	2,787.90	331.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、従来非連結子会社であったCyberStep Entertainment, Inc.及びCyberStep Games B.V.並びにCyberStep Asia, Inc.は重要性が増したため、CyberStep Entertainment, Inc.及びCyberStep Games B.V.は第1四半期連結会計期間より、CyberStep Asia, Inc.は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間において、下記「(2)継続企業の前提に関する重要事象等について」の他に新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、第9期（平成21年5月期）に重要な営業損失、経常損失、当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの計上に伴い、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象（以下「重要事象等」という。）が発生しましたが、経営計画達成のための諸施策の取り組み及び海外における正式サービス開始に伴うライセンス売上高計上等により、第10期（平成22年5月期）から2期連続して営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、営業キャッシュ・フローのマイナスを解消しております。しかしながら、会計年度を通じての黒字基調が定着したとは言えず、経営状態が安定したと判断できる状況には至りませんでした。

当第3四半期連結累計期間においても、営業利益、経常利益、四半期純利益、プラスの営業キャッシュ・フローを計上いたしましたが、当社グループを取り巻く事業環境は楽観を許さない状況下であり、当連結会計年度の損益が悪化する見通しとなるなど、現時点では経営状態が安定したと判断できる状況には至っておりません。

当該状況を解消し、また改善するための対応策については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりです。

以上のように、当第3四半期連結累計期間においては継続企業の前提に関する重要事象等は存在しているものの、既に実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社グループの、質の高いエンターテインメントとしてのオンラインゲームを、日本を含めた世界各国にライセンスしてきた技術力と運営実績という強みを活かし、今後も事業拡大を図り業績の向上に注力してまいります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から回復の兆しが見られたものの、海外経済の減速や円高による影響を受け、依然として不透明な状態で推移しております。

わが国のオンラインゲーム市場においては、前連結会計年度に引続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルゲーム、Webブラウザ市場がさらなる拡大を続けており、ゲームユーザーも確実に広がりを見せております。

このような事業環境のもと、当社グループは創業時から一貫して単独で国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、日本国内及び海外各国での自社運営を展開し、また、海外各国の運営会社との協力関係を深めながら、各国地域のユーザーの皆様に魅力あるゲームを楽しんでいただいております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、ロイヤリティ等売上高294百万円（前年同期比24.2%減）、自社運営売上高は747百万円（前年同期比46.8%増）、売上高合計で1,042百万円（前年同期比16.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益47百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益37百万円（前年同期比22.8%減）、税金等調整前四半期純利益82百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

海外からのロイヤリティ収入に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を45百万円（前年同期比2.1%増）計上し、最終的には四半期純利益は37百万円（前年同期比482.9%増）となりました。

当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、1,047百万円となりました。これは主に、保証金40百万円、売掛金36百万円、有形固定資産19百万円の増加がある一方で、現金及び預金51百万円の減少が生じたことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、318百万円となりました。これは主に、資産除去債務22百万円の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、729百万円となりました。これは主に、新株予約権49百万円及び利益剰余金19百万円の減少がある一方で、新株予約権行使による自己株式の処分を56百万円を行ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は182百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、その企業価値を高めていくためには、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループオンラインゲームの認知度を高めるべくライセンス供与を進めること、各国の運営会社との連携を緊密にしながら『ゲットアンブド2』『コズミックブレイク』がヒットするよう努めること、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及び関連製品の開発を今後も継続して続けることを、着実に実行してまいります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1. 事業等のリスク (2) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。当該状況を解消し、また改善するために以下の対応策を実施してまいりました。

- ・日本国内でアップデート等の施策を強化し、自社運営サービス向上を図る。
- ・海外運営会社と協力体制を強化し、ロイヤリティ売上向上を図る。
- ・外部委託業者に対する新規の発注を控え、オンラインゲームの製作に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲームの内容の充実及び新規タイトルの開発を進めることで収益力向上を図る。
- ・販促費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す。
- ・中途採用などの採用計画の見直しを常に行い、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費および外部委託費を抑制する。
- ・取引金融機関との間で必要な借入極度枠を設定する等、資金調達を行うことを通じ、手許資金の安定化・財務基盤の強化に努める。

上記対応策への取り組みを継続し、支出を抑制しながら効率的な事業活動を行い、かつ、各国・地域におけるロイヤリティ等の収入向上を図ると共に、日本国内、北米、韓国、台湾における自社運営の収益力をさらに高めることにより、損益及び営業キャッシュ・フローの改善を図っております。

当社グループの、質の高いエンターテインメントとしてのオンラインゲームを、日本を含めた世界各国にライセンスしてきた技術力と運営実績という強みを活かし、今後も事業拡大を図り業績の向上に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000
計	84,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,755	21,755	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1、2、3
計	21,755	21,755	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 当社は単元株制度は採用しておりません。
 3. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	21,755	-	334,895	-	324,895

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,108	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,647	20,647	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,755	-	-
総株主の議決権	-	20,647	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サイバーステップ株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号	1,108	-	1,108	5.09
計	-	1,108	-	1,108	5.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,623	628,032
売掛金	161,483	197,771
商品及び製品	220	504
原材料及び貯蔵品	38	35
その他	18,341	26,862
流動資産合計	859,707	853,206
固定資産		
有形固定資産	41,258	60,853
無形固定資産		
その他	5,283	4,207
無形固定資産合計	5,283	4,207
投資その他の資産		
保証金	87,301	127,611
その他	25,808	1,868
投資その他の資産合計	113,110	129,480
固定資産合計	159,652	194,541
資産合計	1,019,360	1,047,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,783	2,622
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	18,144	21,000
未払法人税等	13,933	17,619
資産除去債務	-	22,200
その他	85,699	100,385
流動負債合計	179,559	223,827
固定負債		
長期借入金	97,542	93,573
その他	16	1,098
固定負債合計	97,558	94,671
負債合計	277,118	318,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,895	334,895
資本剰余金	324,895	324,895
利益剰余金	202,245	182,914
自己株式	176,639	119,850
株主資本合計	685,396	722,853
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,007	5,115
その他の包括利益累計額合計	4,007	5,115
新株予約権	60,853	11,511
純資産合計	742,241	729,249
負債純資産合計	1,019,360	1,047,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	898,131	1,042,306
売上原価	253,427	248,488
売上総利益	644,703	793,817
販売費及び一般管理費	585,171	746,735
営業利益	59,531	47,081
営業外収益		
受取利息	306	204
その他	57	80
営業外収益合計	363	284
営業外費用		
支払利息	3,123	3,020
為替差損	6,796	5,369
その他	923	1,092
営業外費用合計	10,842	9,481
経常利益	49,052	37,884
特別利益		
新株予約権戻入益	2,229	55,621
特別利益合計	2,229	55,621
特別損失		
固定資産除却損	-	22
本社移転費用	-	10,570
特別損失合計	-	10,593
税金等調整前四半期純利益	51,281	82,912
法人税、住民税及び事業税	44,922	45,847
法人税等合計	44,922	45,847
少数株主損益調整前四半期純利益	6,359	37,065
四半期純利益	6,359	37,065

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,359	37,065
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,079	1,107
その他の包括利益合計	1,079	1,107
四半期包括利益	5,279	35,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,279	35,957
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
連結の範囲の重要な変更 第1 四半期連結会計期間より重要性が増したCyberStep Entertainment, Inc.及びCyberStep Games B.V.を連結の範囲に含めております。 当第3 四半期連結会計期間より重要性が増したCyberStep Asia, Inc.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の見積りの変更) 当社本社建物の賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務について、本社移転の意思決定により、履行時期を合理的に見積もることが可能になったことから、第2 四半期連結会計期間より資産除去債務を計上しております。 これによる、当第3 四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)												
<p>1 当座借越</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	150,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	90,000千円	<p>1 当座借越</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度枠</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度枠	150,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	90,000千円
当座借越極度枠	150,000千円												
借入実行残高	60,000千円												
差引額	90,000千円												
当座借越極度枠	150,000千円												
借入実行残高	60,000千円												
差引額	90,000千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	18,709千円	56,348千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	320円52銭	1,819円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,359	37,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,359	37,065
普通株式の期中平均株式数(株)	19,840	20,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	313円11銭	1,808円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	469	122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月6日

サイバーステップ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷 哲朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。